



アムンディ・みらい定期便[®]

Amundi
Investment Solutions

2026年7月21日

みらい定期便[®]はアムンディ・ジャパンの登録商標です。
当資料内で、ファンド名称を「みらい定期便[®]」と記載する場合があります。

Trust must be earned

みらいに続く 毎月受け取る

みらい定期便[®]は、原則、投資資産から得られる配当・利息等の範囲内で分配金を支払うファンドです。

2026年7月～12月期「目標分配額」発表

2026年7月～12月期
「目標分配額」

65円/月

(1万口当たり、税引前)

2026年7月～12月期の目標分配額は、
2026年1月～6月期の水準*から
5円引き上げることといたしました。

* 60円/月 (1万口当たり、税引前)

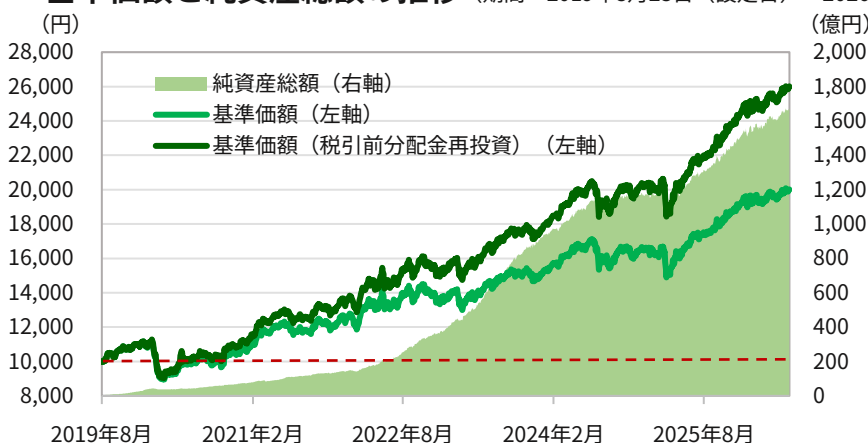
なお、みらい定期便[®]は、設定来すべての
期間で目標分配額通りの分配金をお支払い
しています。 (2026年6月末現在)



みらい定期便[®]は「目標分配額」を毎年1月および7月に決定します。「目標分配額」とは、当該月以降の半年間の分配金の目標額のこと、予想される配当・利息等を基に、委託会社が決定します。「目標分配額」を半年ごとに決定することで、市況動向等の影響を分配額に適切に反映します。

「目標分配額」は、委託会社ホームページに掲載します。ただし、実際の分配額は毎月の決算日に決定されるため、目標分配額とは異なる場合があります。また、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

■ 基準価額と純資産総額の推移 (期間：2019年8月23日 (設定日) ～2026年6月30日、日次)



(2026年6月30日現在)

設定来騰落率 +160.1%

(基準価額 (税引前分配金再投資) より算出)

基準価額	20,016円
基準価額 (税引前分配金再投資)	26,012円
純資産総額	1,672.3億円

■ 設定来の分配金実績 (2026年6月末現在、分配金は1万口当たり、税引前)

2020年 1～6月	2020年 7～12月	2021年 1～6月	2021年 7～12月	2022年 1～6月	2022年 7～12月	2023年 1～6月	2023年 7～12月	2024年 1～6月	2024年 7～12月	2025年 1～6月	2025年 7～12月	2026年 1～6月	設定来 分配金累計額
35円/月	35円/月	30円/月	35円/月	35円/月	50円/月	55円/月	55円/月	55円/月	60円/月	60円/月	60円/月	60円/月	3,750円

・基準価額は信託報酬控除後です。基準価額 (税引前分配金再投資) は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

＜運用のポイント＞

「これからも」
「使いたい」
「できれば」
「減らしたくない」

～人生100年時代のお金の悩みにお応えするために～

- ①世界中のあらゆる資産から「好利回り」かつ「割安」な資産を発掘
- ②適切なタイミングで「守る」と「攻める」の資産分配を変更

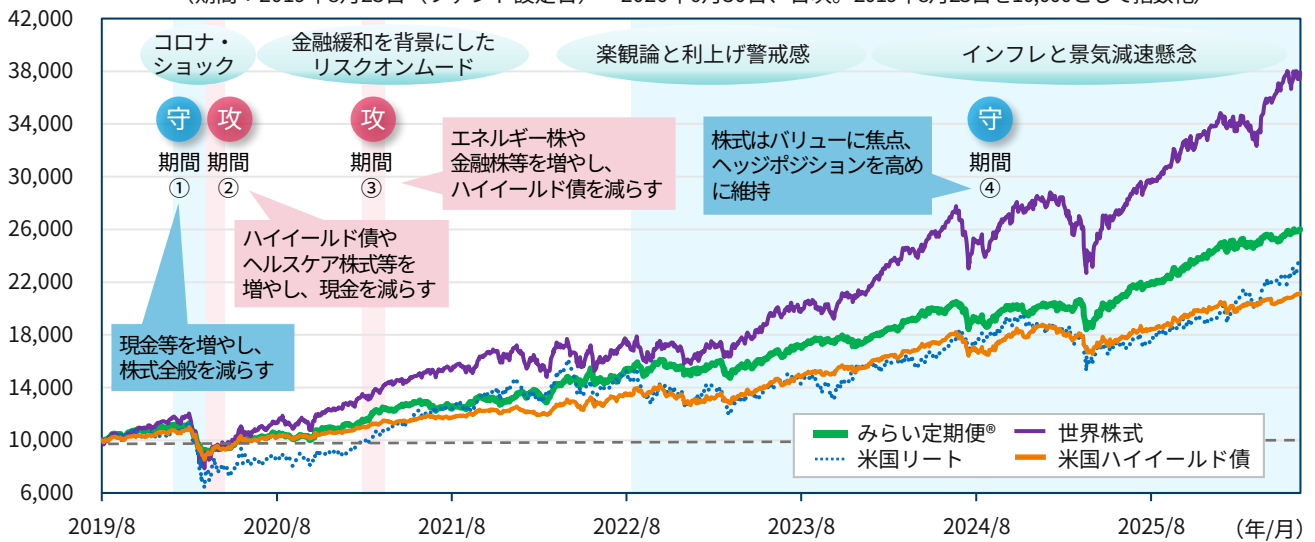
- ・ ファンドは、柔軟な資産分配の変更等により、**堅調な運用実績**となっています。
- ・ 2022年後半から景気減速リスクへの対応を段階的に強め、**株式先物売りなどのヘッジポジション※を重視した守りの資産分配を継続**しています。
- ・ 2026年以降、中東情勢の緊迫化や金利上昇懸念を受け、株式や米国国債への投資比率を一時的に引き下げ市場変動の影響の抑制を図りました。一方、**金融など事業環境が良好でインカムが期待できる割安銘柄への選別投資が好パフォーマンスにつながっています。**
- ・ 今後も変化する市場環境の下、資本成長と魅力的なインカム獲得機会を柔軟に捉える方針です。

※株式下落に備えた株式先物等の売りポジション



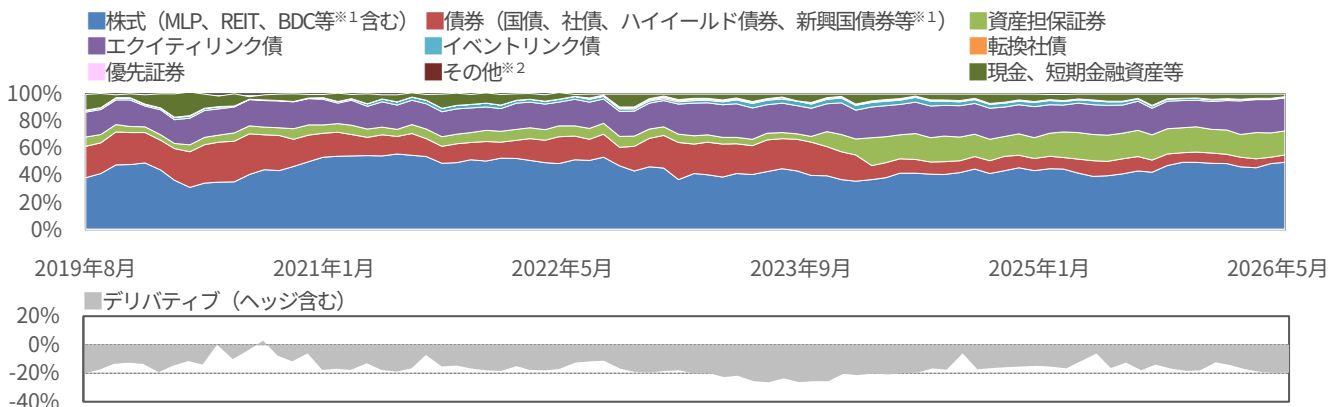
【みらい定期便®および各資産（円換算）の推移とみらい定期便®の投資行動】

（期間：2019年8月23日（ファンド設定日）～2026年6月30日、日次。2019年8月23日を10,000として指数化）



【Amundi Funds インカム・オポチュニティーズの資産分配の推移】

（期間：2019年8月末～2026年5月末、月次）



◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

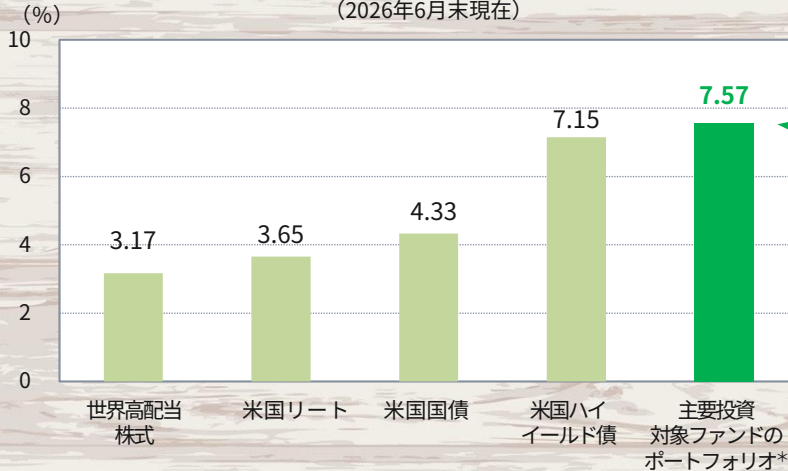
<主要投資対象ファンド*の利回り水準と今後の運用方針>

*Amundi Funds インカム・オポチュニティーズ（米ドル建、ルクセンブルク籍）

～世界中から好利回りかつ割安な資産を発掘～

【主要投資対象ファンドと各資産の利回り】

（2026年6月末現在）



利回りの水準は？

割安さや質の高さにも考慮し
さまざまな資産に分散した
ポートフォリオで、
魅力的な利回り水準を構築

*費用控除前。組入資産の配当・利息等に基づきピクトリー・キャピタル・マネジメント・インクが独自に算出したものです。

出所：ピクトリー・キャピタル・マネジメント・インク等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
使用した指数とその権利についてはP4をご覧ください。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

【主要投資対象ファンド 今後の運用方針（ピクトリー・キャピタル・マネジメント・インク）】

（2026年6月末現在）

引き続き幅広い地域・資産クラスから魅力的なインカム獲得機会を柔軟に活用する方針

- 2026年後半は、経済成長の軌道、金融政策サイクル、エネルギー問題の影響、そしてバリュエーションなどではらつきがみられる時期となると考えます。中東におけるエネルギー供給をめぐる混乱といった地政学的リスクが続く一方で、AI関連の設備投資は底堅く、企業収益も堅調で、個人消費も粘り強さを保っています。その結果、市場を一つの見方だけで説明することが難しい環境となっています。
- ただし米国は、引き続き前向きな市場環境であるとみています。米国はエネルギーの純輸出国であるため、他地域の成長を圧迫している原油価格上昇の影響を構造的に受けにくい状況にあります。また、AI関連の設備投資は、引き続き生産性向上の原動力となっています。しかしながら、高水準のコアインフレ率が、FRB（米連邦準備理事会）の機動的な政策運営の大きな制約となっています。
- こうした環境の下、当ファンドは、引き続き規律あるバリュエーション重視の姿勢を維持しつつ、市場環境の変化にかかわらず、安定したインカムの獲得と資本成長を目指していく方針です。



アムンディ・ジャパン株式会社の
「みらい定期便[®]」特設サイト

- 最新情報・レポート
- よくあるご質問
- 目標分配額、設定来の目標分配額の推移

などを掲載しています。是非ご覧ください。



スマホをかざして
今すぐアクセス！



〔収益分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

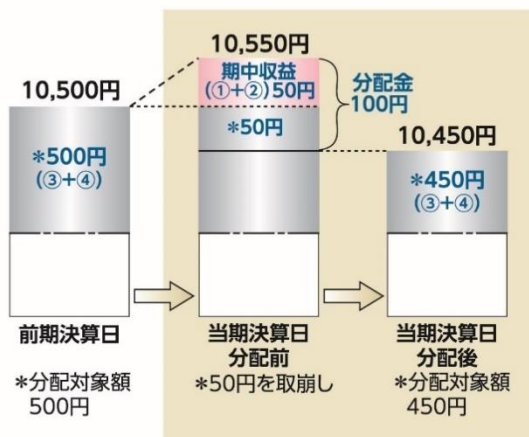
投資信託で分配金が支払われるイメージ



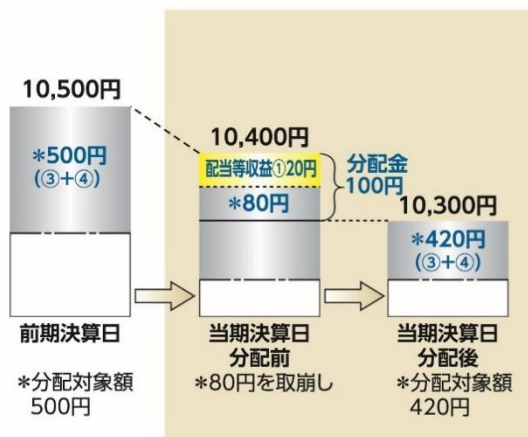
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

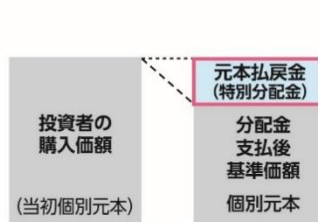
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

【使用した指数とその権利について】

世界株式: MSCIワールド・インデックス (米ドルベース)、米国リート: S&P米国リート (米ドルベース)、米国ハイイールド債: ICE BofA US High Yield Constrained Index (米ドルベース)、米国国債: ICE BofA ALL Maturity US Government Index (米ドルベース)、世界高配当株式: MSCI世界高配当インデックス (米ドルベース) を使用。

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
- S&P米国リートは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。
- ICEの各インデックスは、ICE Data Indices, LLC又はその関係会社(「ICE Data」)のサービスマーク/商標であり、各インデックスとともに、ファンドに関連して、ライセンスによる使用のためにライセンスされています。ライセンス、ファンドのいずれも、ICE Dataが後援、推薦、販売又は販売促進をするものではありません。ICE Dataは、有価証券全般への投資若しくは特にファンドへの投資、又はインデックスの全般的な株式市場のパフォーマンスを追跡する能力の妥当性について、一切保証を行いません。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、明示又は黙示の一切の保証を行うものではなく、明示的に、インデックス、インデックス値及びインデックスに含まれるデータについて、商品性及び特定の目的への適合性の保証を否認します。如何なる場合においても、ICE Dataは、特別損害、懲罰的損害、直接損害、間接損害又は結果的損害(逸失利益を含みます。)の賠償責任を負わず、それらの損害の可能性が通知されていた場合であっても同様とします。
- 当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 当資料作成日現在の料率上限は 1.1% (税抜1.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

<投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用>

運用 管理費用 (信託報酬)	実質的な負担の 上限	純資産総額に対して 年率1.63% (税込) * ※ファンドの信託報酬年率0.88% (税込) に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの (年 率0.75%) を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報 酬率は変動します。
その他の 費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用 (監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税 (年率0.01%) などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。	

- ◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式や債券など値動きのある有価証券 (外貨建資産には為替変動リスクがありま
す) に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準
価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資
信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、デリバティブ取
引に関するリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因 (投資リスク) は、これらに限定されるものではありません。また、そ
の他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書)
の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書 (交付目論見書) 等をご覧ください。>

当資料のお取扱いについてのご注意 ・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。 ・投資信託は、値動きのある有価証券 (外貨建資産には為替変動リスクがあります。) に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、 投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用 による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象 ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。・当資料は、信頼できると考 えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。・当資料に記載されている運用実績等に関するグ ラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりま せんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変 更されることがあります。・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。・当資料にインデックス・統計資料等が記載され る場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。・お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資 信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。	
---	--

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取 引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第593号	○		○	
株式会社 みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第22号	○		○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第3号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第134号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

ファンドに関する 照会先	委託会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社 ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/ お客様サポートライン：050-4561-2500 (受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで)
-----------------	--